

# 平成 19年 3月期 決算短信



平成 19年 5月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 みなと 銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

URL <http://www.minatobk.co.jp>

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 籾本 信裕

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 吉田 裕康 TEL (078) 333 - 3224

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	75,703	5.1	12,153	3.7	6,948	25.0
18年 3月期	79,773	9.4	11,723	15.9	5,558	38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	17 76	-	7.5	0.4	16.1
18年 3月期	14 53	-	6.4	0.4	14.7

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	2,749,716	100,073	3.6	241 37	(速報値) 9.45
18年 3月期	2,742,960	87,259	3.2	228 08	9.11

(参考)自己資本 19年 3月期 99,096百万円 18年 3月期 87,259百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年3月期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	34,472	1,630	13,561	61,651
18年 3月期	63,723	90,145	647	84,192

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期 末	年 間			
18年 3月期	-	4 00	4 00	1,530	27.5	1.8
19年 3月期	-	4 00	4 00	1,642	22.5	1.7
20年 3月期 (予想)	-	5 00	5 00		29.3	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	38,800	6.3	6,600	11.1	3,200	7.2	7 79
通 期	78,000	3.0	13,900	14.4	7,000	0.7	17 05

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 410,940,977株 18年 3月期 382,940,977株  
 期末自己株式数 19年 3月期 388,634株 18年 3月期 361,322株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	67,698	4.9	10,368	7.8	5,577	17.6
18年 3月期	71,215	7.7	9,614	18.4	4,744	43.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	14	25		
18年 3月期	12	40		

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	2,734,648	99,071	3.6	241 31	(速報値)9.49
18年 3月期	2,730,721	88,609	3.2	231 61	9.22

(参考)自己資本 19年 3月期 99,071百万円 18年 3月期 88,609百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年3月期は旧基準により算出しております。

##### 2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	34,900	7.5	6,100	24.9	3,000	11.9	7 31
通 期	70,200	3.7	12,800	23.5	6,500	16.6	15 83

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご注意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績

平成18年度兵庫県経済は、輸出が増勢を維持し、鉱工業生産や企業の景況感が全国平均に比して総じて高い水準で推移する中、設備投資計画も拡大基調を保ちました。そうした中、雇用情勢は緩やかに改善し、個人消費が堅調に推移したほか、住宅投資についても増加基調となりました。

このような環境下、当行グループは経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

企業業績の回復等を背景に貸出金残高が順調に増加し、資金運用収益は連結で前年度比13億2百万円増加いたしました。また、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益も前年度比16億39百万円増加しましたが、国債、株式等の売却益が減少したため、経常収益は連結で前年度比40億70百万円減の757億3百万円、単体で35億17百万円減の676億98百万円となりました。

一方、経常費用は、金利上昇により預金利息が増加したものの、不良債権処理費用が大きく減少したこと等から減少し、経常利益は連結で前年度比4億30百万円増の121億53百万円、単体で前年度比7億54百万円増の103億68百万円、当期純利益は連結で前年度比13億90百万円増の69億48百万円、単体で前年度比8億33百万円増の55億77百万円となりました。

#### (2) 次期の業績見通し

当行およびグループ各社は、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を強力に推し進め、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

平成20年3月期の連結経常収益は780億円、連結経常利益は139億円、連結当期純利益は70億円、また、単体の経常収益は702億円、経常利益は128億円、当期純利益は65億円の見込であります。

### 2. 財政状態

#### (1) 主要勘定

預金の期末残高は、お客様の資産運用方法が多様化し、投資信託等他の資産運用商品へのシフトの影響等から、連結で前期末比33億円減の2兆4,953億円、単体で前期末比42億円減の2兆4,972億円となりました。また貸出金の期末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に増加したことに加え、住宅ローンも順調に増加したこと等から、連結で前期末比657億円増の2兆1,646億円、単体で前期末比630億円増の2兆1,796億円となりました。有価証券の期末残高は、連結で前期末比43億円減の3,970億円、単体で前期末比44億円減の3,997億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加等により344億72百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券と固定資産の取得が、売却、償還を上回ったこと等により16億30百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入、劣後特約付社債および新株式の発行等により135億61百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比225億41百万円減少の616億51百万円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の充実強化に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としています。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、公表どおり1株につき4円とさせていただきます。ただし、次期には年間5円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

#### 4. 事業等のリスク

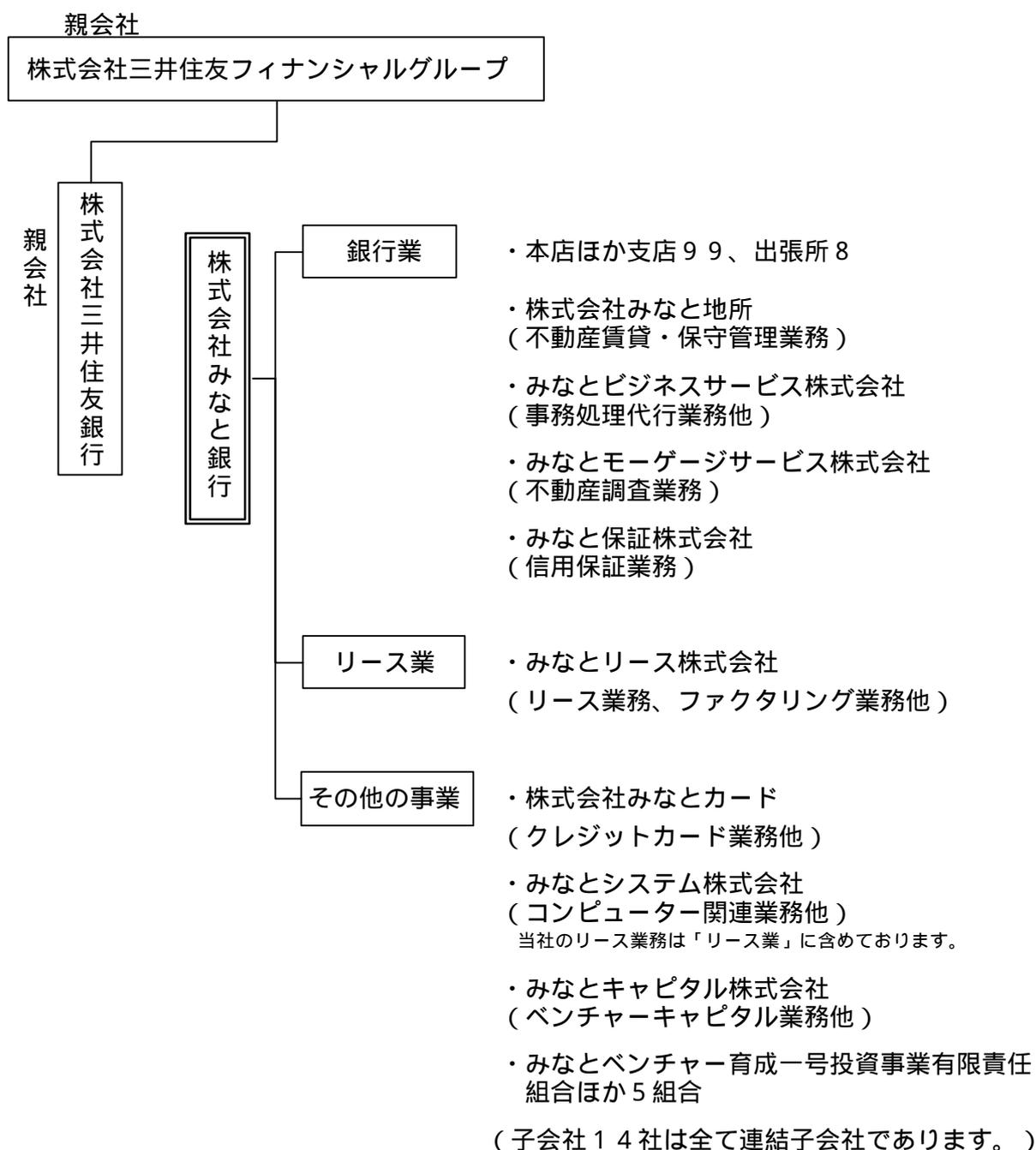
当行の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある主なリスクといたしましては、不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク、保有株式・債券等に係るリスク、自己資本比率が低下するリスク、当行に対する外部格付が低下するリスク、退職給付債務が増加するリスク、事務およびコンピューターシステムが正常に機能しないリスク、各種規制・制度等の変更に伴うリスク、流動性リスク、風評リスク、特定地域の経済動向に影響を受けるリスク等があります。これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切に対処いたします。

なお、上記の各リスクは決算発表日現在において認識しているものであります。

#### ・企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



## ・経営方針

### 1．経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

### 2．対処すべき課題

当行は、中期経営計画「チャレンジ21」(平成17年度～平成19年度)の主要施策である「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」を着実に推進することによって、経営基盤の強化と収益力の向上を目指しております。

金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和による他業界からの金融サービスへの参入を始め、近隣他行との競争激化等、より一層厳しさを増しておりますが、今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

加えて、9月より施行される金融商品取引法等への対応をはじめ、法令等遵守態勢と顧客保護等管理態勢の強化に努め、「信頼される地域のコアバンク」を目指してまいります。

## . 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	61,942	84,414	22,472
コ - ル ロ - ン 及 び 買 入 手 形	2,377	13,171	10,794
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	19,845	-	19,845
買 入 金 銭 債 権	7,033	5,089	1,944
商 品 有 価 証 券	705	384	321
有 価 証 券	397,055	401,320	4,265
貸 出 金	2,164,684	2,098,926	65,758
外 国 為 替	5,726	5,009	717
そ の 他 資 産	28,087	35,760	7,673
動 産 不 動 産	-	51,339	-
有 形 固 定 資 産	44,573	-	-
建 物	15,594	-	-
土 地	19,106	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9,873	-	-
無 形 固 定 資 産	4,128	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,309	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,818	-	-
繰 延 税 金 資 産	16,020	21,145	5,125
支 払 承 諾 見 返	22,682	52,750	30,068
貸 倒 引 当 金	25,144	26,353	1,209
資 産 の 部 合 計	2,749,716	2,742,960	6,756
( 負 債 の 部 )			
預 金	2,495,311	2,498,692	3,381
譲 渡 性 預 金	39,886	7,282	32,604
借 用 金	57,751	52,895	4,856
外 国 為 替	56	56	0
社 債	5,000	-	5,000
そ の 他 負 債	24,644	36,000	11,356
賞 与 引 当 金	944	906	38
退 職 給 付 引 当 金	3,149	6,193	3,044
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	215	-	215
支 払 承 諾	22,682	52,750	30,068
負 債 の 部 合 計	2,649,642	2,654,777	5,135

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
( 少 数 株 主 持 分 ) 少 数 株 主 持 分	-	922	-
( 資 本 の 部 ) 資 本 金	-	24,908	-
資 本 剰 余 金	-	46,961	-
利 益 剰 余 金	-	13,125	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,366	-
自 己 株 式	-	100	-
資 本 の 部 合 計	-	87,259	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	2,742,960	-
( 純 資 産 の 部 ) 株 主 資 本			
資 本 金	27,484	-	-
資 本 剰 余 金	49,483	-	-
利 益 剰 余 金	18,543	-	-
自 己 株 式	108	-	-
株 主 資 本 合 計	95,402	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,014	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	320	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,694	-	-
少 数 株 主 持 分	977	-	-
純 資 産 の 部 合 計	100,073	-	-
負債及び純資産の部合計	2,749,716	-	-

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	75,703	79,773	4,070
資 金 運 用 収 益	49,861	48,559	1,302
貸 出 金 利 息	45,522	43,917	1,605
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,687	3,974	287
コールローン利息及び買入手形利息	120	310	190
買 現 先 利 息	79	6	73
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	5	0	5
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	445	350	95
役 務 取 引 等 収 益	16,157	14,518	1,639
そ の 他 業 務 収 益	6,767	9,608	2,841
そ の 他 経 常 収 益	2,916	7,086	4,170
経 常 費 用	63,549	68,050	4,501
資 金 調 達 費 用	4,547	3,154	1,393
預 金 利 息	2,940	1,352	1,588
譲 渡 性 預 金 利 息	49	2	47
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	22	2	20
借 用 金 利 息	1,024	804	220
社 債 利 息	68	-	68
そ の 他 の 支 払 利 息	443	991	548
役 務 取 引 等 費 用	2,978	3,070	92
そ の 他 業 務 費 用	7,814	8,488	674
営 業 経 費	34,429	33,810	619
そ の 他 経 常 費 用	13,778	19,526	5,748
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,996	18,152	7,156
そ の 他 の 経 常 費 用	2,782	1,374	1,408
経 常 利 益	12,153	11,723	430
特 別 利 益	106	291	185
動 産 不 動 産 処 分 益	-	0	0
償 却 債 権 取 立 益	106	291	185
特 別 損 失	674	2,141	1,467
動 産 不 動 産 処 分 損	-	157	157
固 定 資 産 処 分 損	481	-	481
減 損 損 失	192	1,984	1,792
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,585	9,872	1,713
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	365	460	95
法 人 税 等 調 整 額	4,213	3,754	459
少 数 株 主 利 益	57	99	42
当 期 純 利 益	6,948	5,558	1,390

## 3. 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,961
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,714
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,558
当 期 純 利 益	5,558
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,147
配 当 金	1,147
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,125

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	24,908	46,961	13,125	100	84,893
当連結会計年度変動額					
新株の発行	2,576	2,522			5,098
剰余金の配当			1,530		1,530
当期純利益			6,948		6,948
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	2,576	2,522	5,418	8	10,509
当連結会計年度末残高	27,484	49,483	18,543	108	95,402

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,366	-	2,366	922	88,182
当連結会計年度変動額					
新株の発行			-		5,098
剰余金の配当			-		1,530
当期純利益			-		6,948
自己株式の取得			-		8
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	1,648	320	1,327	54	1,382
当連結会計年度変動額合計	1,648	320	1,327	54	11,891
当連結会計年度末残高	4,014	320	3,694	977	100,073

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,585	9,872	1,713
減価償却費	5,532	5,524	8
減損損失	192	1,984	1,792
貸倒引当金の増加額	10,925	18,152	7,227
賞与引当金の増加額	38	30	8
退職給付引当金の増加額(は減少額)	3,043	123	3,166
前払年金費用の増加額	2,186	-	2,186
役員退職慰労引当金の増加額	215	-	215
資金運用収益	49,861	48,559	1,302
資金調達費用	4,547	3,154	1,393
有価証券関係損益( )	1,975	3,696	5,671
為替差損益( )	76	671	595
動産不動産処分損益( )	-	157	157
固定資産処分損益( )	481	-	481
商品有価証券の純増( )減	330	158	172
貸出金の純増( )減	77,545	77,659	114
預金の純増減( )	2,959	17,097	14,138
譲渡性預金の純増減( )	32,603	1,252	31,351
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	143	67	210
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	68	41	27
コールローン等の純増( )減	10,994	199	10,795
外国為替(資産)の純増( )減	716	945	1,661
外国為替(負債)の純増減( )	0	23	23
資金運用による収入	49,495	48,511	984
資金調達による支出	3,575	3,019	556
その他	128	2,163	2,291
小計	33,779	63,466	29,687
法人税等の支払額	692	256	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,472	63,723	29,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	509,874	599,844	89,970
有価証券の売却による収入	308,886	523,377	214,491
有価証券の償還による収入	205,108	171,367	33,741
動産不動産の取得による支出	-	5,185	5,185
動産不動産の売却による収入	-	429	429
有形固定資産の取得による支出	4,491	-	4,491
有形固定資産の売却による収入	143	-	143
無形固定資産の取得による支出	1,402	-	1,402
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,630	90,145	91,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	25,000	-	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	20,000	-	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	-	5,000
株式の発行による収入	5,098	-	5,098
少数株主からの払込による収入	-	515	515
配当金支払額	1,529	1,147	382
自己株式の取得による支出	8	15	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,561	647	14,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	22,540	25,773	48,313
現金及び現金同等物の期首残高	84,192	58,419	25,773
現金及び現金同等物の期末残高	61,651	84,192	22,541

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 14社

株式会社みなと地所  
みなとビジネスサービス株式会社  
みなとモーゲージサービス株式会社  
みなと保証株式会社  
みなとリース株式会社  
株式会社みなとカード  
みなとシステム株式会社  
みなとキャピタル株式会社  
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合  
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

#### (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

#### 12月末日 6社

みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合  
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

#### 3月末日 上記6社を除く8社

連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 42,257百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(11) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益計算の一層の適正化を図るため、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」(日本公認会計士協会平成19年4月13日)の公表を契機として、実施したものであります。この変更により、過年度に対応する金額をその他の経常費用として計上し、当連結会計年度に対応する金額を営業経費として計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業経費は93百万円増加し、その他の経常費用は122百万円増加し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は99,416百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

### (連結貸借対照表関係)

- (1) 「その他資産」に含めて計上していた繰延ヘッジ損失および「その他負債」に含めて計上していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,246百万円、延滞債権額は 43,428百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 648百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,221百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 64,545百万円であります。  
 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、23,264百万円であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 65,560百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

有価証券	32,704百万円
預け金	0百万円
その他資産	58百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	7,229百万円
その他負債	95百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 43,140百万円及びその他資産（手形交換所保証金）7百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 4,252百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、474,713百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 463,414百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 23,577百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 31,890百万円であります。
- なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことにもない、当連結会計年度から相殺しております。
- これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ31,890百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 1,196百万円及び部分直接償却取立益 665百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却 706百万円、債権売却損 635百万円及び貸出金償却 553百万円を含んでおります。
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については、営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っております。
- 連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
- 当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
- 当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 192百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	土地及び建物等	97
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			192

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	382,940	28,000		410,940	注1
種類株式					
合計	382,940	28,000		410,940	
自己株式					
普通株式	361	27		388	注2
種類株式					
合計	361	27		388	

注1 増加の要因は新株の発行によるものであります。

注2 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530百万円	4円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	種類株式				

平成19年 6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 1,642百万円

1株当たり配当額 4円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	61,942百万円
有利息預け金	290百万円
現金及び現金同等物	61,651百万円

## (セグメント情報)

## 当連結会計年度

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	68,499	4,595	2,607	75,703	-	75,703
(2)セグメント間内部収益	435	943	161	1,540	(1,540)	-
計(1)+(2)	68,935	5,539	2,769	77,244	(1,540)	75,703
経常費用	57,129	5,356	2,604	65,090	(1,540)	63,549
経常利益	11,805	182	165	12,153	(0)	12,153
資産	2,740,087	18,696	13,314	2,772,098	(22,382)	2,749,716
減価償却費	2,302	914	14	3,231	(1)	3,229
資本的支出	2,734	3,359	12	6,107	-	6,107

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・銀行業

(2) リース業・・・・・・リース業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 前連結会計年度

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	72,118	5,064	2,590	79,773	-	79,773
(2)セグメント間内部収益	343	1,148	216	1,708	(1,708)	-
計(1)+(2)	72,462	6,213	2,806	81,482	(1,708)	79,773
経常費用	61,275	5,908	2,577	69,761	(1,711)	68,050
経常利益	11,186	304	229	11,720	(2)	11,723

資 産	2,734,578	17,482	13,681	2,765,743	(22,782)	2,742,960
減価償却費	2,390	1,052	93	3,535	(79)	3,455
資本的支出	2,734	3,359	12	6,107	-	6,107

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース業・・・・・・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合			
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	百万円 664,986	銀行業	%			
	関係内容			直接被所有	45.10	間接被所有	1.23
	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
	転籍 5人	銀行業務	財務取引	百万円 10,000	借入金	百万円 37,000	

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

兄弟会社等

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合			
S M B C 信用 保証株式会社	東京都港区	百万円 187,720	信用保証業	%			
	関係内容			直接被所有	0.44	間接被所有	
	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
		銀行業務	営業取引	百万円 3,616	譲渡性預金	百万円 30,000	

(注) 営業取引の取引金額は、譲渡性預金平均残高であります。

前連結会計年度

親会社

会社名	住所		資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区		百万円 664,986	銀行業	%	
	関係内容		取引の内容	取引金額	直接被所有 48.41	間接被所有 1.58
	役員の 兼任等	事業上 の関係			科目	期末残高
	転籍 5人	銀行 業務	財務取引	百万円 -	借入金	百万円 37,000

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,887百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>不動産評価損</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>24,142百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,453百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>21,688百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,668百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,020百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,995百万円	退職給付引当金	2,887百万円	賞与引当金	384百万円	未払事業税	68百万円	未払事業所税	33百万円	貸出金償却	90百万円	減価償却費	198百万円	有価証券償却否認額	1,880百万円	不動産評価損	893百万円	税務上の繰越欠損金	873百万円	繰延ヘッジ損益	219百万円	その他	619百万円	繰延税金資産小計	<u>24,142百万円</u>	評価性引当額	<u>2,453百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>21,688百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,786百万円	前払年金費用	888百万円	退職給付信託設定益	685百万円	債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	1,308百万円	繰延税金負債合計	<u>5,668百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,020百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,606百万円</td></tr> <tr><td>不動産評価損</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>27,156百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,367百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>24,789百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>還付税金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,643百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>21,145百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,115百万円	退職給付引当金	4,118百万円	賞与引当金	368百万円	未払事業税	85百万円	未払事業所税	23百万円	貸出金償却	90百万円	減価償却費	185百万円	有価証券償却否認額	1,606百万円	不動産評価損	833百万円	税務上の繰越欠損金	1,201百万円	その他	527百万円	繰延税金資産小計	<u>27,156百万円</u>	評価性引当額	<u>2,367百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>24,789百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,656百万円	退職給付信託設定益	684百万円	還付税金	5百万円	債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	1,297百万円	繰延税金負債合計	<u>3,643百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,145百万円</u>
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	15,995百万円																																																																																										
退職給付引当金	2,887百万円																																																																																										
賞与引当金	384百万円																																																																																										
未払事業税	68百万円																																																																																										
未払事業所税	33百万円																																																																																										
貸出金償却	90百万円																																																																																										
減価償却費	198百万円																																																																																										
有価証券償却否認額	1,880百万円																																																																																										
不動産評価損	893百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	873百万円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	219百万円																																																																																										
その他	619百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>24,142百万円</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>2,453百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>21,688百万円</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	2,786百万円																																																																																										
前払年金費用	888百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	685百万円																																																																																										
債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	1,308百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>5,668百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>16,020百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	18,115百万円																																																																																										
退職給付引当金	4,118百万円																																																																																										
賞与引当金	368百万円																																																																																										
未払事業税	85百万円																																																																																										
未払事業所税	23百万円																																																																																										
貸出金償却	90百万円																																																																																										
減価償却費	185百万円																																																																																										
有価証券償却否認額	1,606百万円																																																																																										
不動産評価損	833百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,201百万円																																																																																										
その他	527百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>27,156百万円</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>2,367百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>24,789百万円</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,656百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	684百万円																																																																																										
還付税金	5百万円																																																																																										
債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	1,297百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>3,643百万円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>21,145百万円</u>																																																																																										
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	0.7%	連結修正による影響	1.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.5%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																																																										
評価性引当額	0.7%																																																																																										
連結修正による影響	1.9%																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.5%																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%																																																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																																																										
評価性引当額	2.5%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%																																																																																										
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期40.57%、当期40.63%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が22百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額は26百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は3百万円減少しております。</p>																																																																																											

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	705	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	16,287	27,211	10,923	11,380	456
債券	326,678	322,362	4,316	279	4,595
国債	241,843	238,186	3,657	272	3,929
地方債	45,216	44,740	475	2	477
短期社債	-	-	-	-	-
社債	39,618	39,434	183	4	188
その他	10,824	11,075	251	268	16
合計	353,790	360,649	6,858	11,928	5,069

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は609百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	294,634	1,961	3,183

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	32,096
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,739
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,569

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	29,980	113,535	39,838	54,831
地方債	16,692	25,210	2,837	-
短期社債	-	-	-	-
社債	26,437	43,662	1,431	-
その他	1,376	6,389	612	-
合計	74,487	188,798	44,720	54,831

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	384	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,332	27,053	13,721	14,156	435
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	974	7	981
短期社債	-	-	-	-	-
社債	86,450	86,059	390	28	419
その他	15,400	15,384	16	101	118
合計	364,085	368,166	4,080	14,302	10,221

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	537,630	6,197	2,546

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	28,798
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,908
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,142	132,169	91,534	80,680
国債	-	21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	-
短期社債	-	-	-	-
社債	43,075	68,979	2,802	-
その他	5,120	6,801	3,820	-
合計	55,263	138,971	95,355	80,680

## (金銭の信託会計)

## 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。

## 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,858
その他有価証券	6,858
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	2,786
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,071
( )少数株主持分相当額	57
その他有価証券評価差額金	4,014

## 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,080
その他有価証券	4,080
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,656
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,424
( )少数株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	2,366

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。  
なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	18,547	18,062
年金資産 (B)	15,988	9,829
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,559	8,233
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	1,555	2,244
未認識過去勤務債務 (F)	39	205
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	963	6,193
前払年金費用 (H)	2,186	-
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	3,149	6,193

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金26百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	616	619
利息費用	456	442
期待運用収益	123	61
過去勤務債務の費用処理額	8	49
数理計算上の差異の費用処理額	550	603
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	248	500
退職給付費用	1,739	2,055

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

## (1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は78銭減少しております。

(単位:円)

	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	241.37	228.08
1株当たり当期純利益	17.75	14.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
純資産の部の合計額	100,073	
純資産の部の合計額から控除する金額	977	
うち少数株主持分	977	
普通株式に係る期末の純資産額	99,096	
普通株式の期末株式数	410,552	

注2 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	6,948	5,558
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	6,948	5,558
普通株式の期中平均株式数	391,287	382,603

注3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## . 個別財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け	61,921	84,368	22,447
現預	31,592	30,252	1,340
預け金	30,328	54,115	23,787
コ - ル口 -	2,377	13,171	10,794
債券貸借取引支払保証	19,845		19,845
商品有価証券	705	384	321
商品国債	105	220	115
商品地方債	599	164	435
有価証券	399,731	404,159	4,428
国債	238,186	185,384	52,802
地方債	44,740	54,284	9,544
株式	71,324	114,579	43,255
その他の証券	31,847	32,009	162
貸	13,631	17,900	4,269
割手証当	2,179,688	2,116,633	63,055
引形書座	64,462	55,090	9,372
手証	164,521	159,928	4,593
当座	1,753,197	1,709,229	43,968
外	197,506	192,385	5,121
国為替	5,726	5,009	717
外	412	400	12
買入	1,098	922	176
取立	4,214	3,686	528
その他の資産	24,502	25,871	1,369
未決済為替	270	289	19
前払費用	2,187	2	2,185
未収収益	2,854	2,393	461
金融派生商品	4,232	1,775	2,457
繰延ヘッジ損失		909	909
その他の資産	14,958	20,500	5,542
動		34,009	
土地建物		23,040	
建設仮払金		105	
保証金権利		10,863	
有形固定資産	23,687		
建物	10,813		
土地	10,074		
その他の有形固定資産	2,799		
無形固定資産	3,081		
ソフトウェア	2,257		
その他の無形固定資産	824		
繰延税金資産	15,556	20,635	5,079
支払承諾見返金	21,923	51,807	29,884
貸倒引当金	24,098	25,330	1,232
資産の部合計	2,734,648	2,730,721	3,927

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
( 負 債 の 部 )			
預 金	2,497,261	2,501,430	4,169
当 座 預 金	129,830	130,737	907
普 通 預 金	1,283,895	1,246,766	37,129
貯 蓄 預 金	32,803	35,705	2,902
通 知 預 金	12,855	12,321	534
定 期 預 金	1,003,240	1,026,769	23,529
定 期 積 金	4,564	5,107	543
そ の 他 の 預 金	30,071	44,022	13,951
讓 渡 性 預 金	39,886	7,282	32,604
借 入 金	57,751	52,895	4,856
借 入 金	57,751	52,895	4,856
外 国 為 替	56	56	0
売 渡 外 国 為 替	46	52	6
未 払 外 国 為 替	9	4	5
社 債	5,000		5,000
そ の 他 負 債	9,596	21,678	12,082
未 決 済 為 替 借	149	82	67
未 払 法 人 税 等	232	323	91
未 払 費 用	2,335	1,248	1,087
前 受 収 益	1,465	1,805	340
給 付 補 て ん 備 金	2	2	0
金 融 派 生 商 品	3,810	1,858	1,952
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		12	12
そ の 他 の 負 債	1,600	16,345	14,745
賞 与 引 当 金	818	796	22
退 職 給 付 引 当 金	3,108	6,163	3,055
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	174		174
支 払 承 諾	21,923	51,807	29,884
負 債 の 部 合 計	2,635,576	2,642,111	6,535

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
( 資 本 の 部 )			
資 本 金		24,908	
資 本 剰 余 金		46,961	
資 本 準 備 金		24,908	
そ の 他 資 本 剰 余 金		22,053	
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		22,053	
利 益 剰 余 金		14,657	
任 意 積 立 金		2,325	
別 途 積 立 金		2,325	
当 期 未 処 分 利 益		12,332	
当 期 純 利 益		4,744	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,183	
自 己 株 式		100	
資 本 の 部 合 計		88,609	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		2,730,721	
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	27,484		
資 本 剰 余 金	49,483		
資 本 準 備 金	27,430		
そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053		
利 益 剰 余 金	18,704		
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,704		
別 途 積 立 金	2,325		
繰 越 利 益 剰 余 金	16,379		
自 己 株 式	108		
株 主 資 本 合 計	95,563		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,828		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	320		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,508		
純 資 産 の 部 合 計	99,071		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,734,648		

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経常収益	67,698	71,215	3,517
資金運用収益	49,068	47,891	1,177
貸出金利	44,798	43,288	1,510
有価証券利息配当	3,675	3,963	288
コール・ローン利息	119	310	191
買現先利	79	6	73
債券貸借取引受入利息	5	0	5
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	388	322	66
役員取引等収益	14,089	12,135	1,954
受入為替手数料	3,538	3,644	106
その他の役員収益	10,551	8,490	2,061
その他業務収益	1,686	4,154	2,468
外国為替売買	785	631	154
外国有価証券売買	35	52	17
国債等債券売却	865	3,470	2,605
その他の業務収益	0	0	0
その他の経常収益	2,853	7,034	4,181
株式等売却	1,196	4,196	3,000
その他の経常収益	1,657	2,837	1,180
経常費用	57,329	61,601	4,272
資金調達費用	4,545	3,148	1,397
預讓性預金利息	2,941	1,352	1,589
債券貸借取引支払利息	49	2	47
売渡手形利息	22	2	20
借入金利息	1,023	801	222
社債利息	68		68
金利スワップ支払利息	438	986	548
その他の支払利息	0	1	1
役員取引等費用	3,715	4,446	731
支払為替手数料	698	729	31
その他の役員費用	3,016	3,716	700
その他業務費用	3,577	3,755	178
国債等債券売却損	3,493	3,743	250
国債等債券償還	45		45
金融派生商品費用		12	12
その他の業務費用	37		37
営業経常費用	33,456	32,767	689
その他経常費用	12,034	17,484	5,450
貸倒引当金繰入額	10,057	16,646	6,589
貸出金償却	1	41	40
株式等売却損	191	22	169
株式等償却	689	73	616
その他の経常費用	1,095	700	395
経常利益	10,368	9,614	754
特別利益	88	262	174
償却債権取立	88	262	174
特別損失	587	1,822	1,235
動産不動産処分		230	230
固定資産処分	476		476
減損	110	7	103
その他の特別損失		1,585	1,585
税引前当期純利益	9,870	8,054	1,816
法人税、住民税及び事業税	123	154	31
法人税等調整額	4,169	3,155	1,014
当期純利益	5,577	4,744	833
前期繰越利益		7,575	
退職慰労積立金取崩		12	
当期末処分利益		12,332	

## 3. 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

前事業年度(株主総会承認日 平成18年6月29日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	12,332
利 益 処 分 額	1,530
配 当 金 (1株につき4円00銭)	1,530
次 期 繰 越 利 益	10,802

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	24,908	24,908	22,053	46,961	-	2,325	12,332	14,657	100	86,425
当事業年度変動額										
新株の発行	2,576	2,522		2,522						5,098
剰余金の配当				-			1,530	1,530		1,530
当期純利益				-			5,577	5,577		5,577
自己株式の取得				-				-	8	8
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	2,576	2,522	-	2,522	-	-	4,046	4,046	8	9,137
当事業年度末残高	27,484	27,430	22,053	49,483	-	2,325	16,379	18,704	108	95,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,183	-	2,183	88,609
当事業年度変動額				
新株の発行			-	5,098
剰余金の配当			-	1,530
当期純利益			-	5,577
自己株式の取得			-	8
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,644	320	1,324	1,324
当事業年度変動額合計	1,644	320	1,324	10,461
当事業年度末残高	3,828	320	3,508	99,071

## 重要な会計方針

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 3年～20年

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 38,008百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (11) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (13) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 重要な会計方針の変更

### (役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益計算の一層の適正化を図るため、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」(日本公認会計士協会平成19年4月13日)の公表を契機として、実施したものであります。この変更により、過年度に対応する金額をその他の経常費用として計上し、当期に対応する金額を営業経費として計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業経費は81百万円増加し、その他の経常費用は92百万円増加し、税引前当期純利益は174百万円減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 99,391百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて計上していた繰延ヘッジ損失および「その他負債」に含めて計上していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(親会社株式を除く) 4,640百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,191百万円、延滞債権額は 42,883百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 648百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,221百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 63,945百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し貸借対照表に計上した額は、23,264百万円あります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 65,560百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券      32,609百万円  
     預け金          0百万円  
     その他資産      58百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預金            7,229百万円  
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 43,140百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 9,714百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、453,126百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 441,828百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 14,229百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 31,890百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ31,890百万円減少しております。

（損益計算書関係）

- 「その他の経常収益」には、部分直接償却取立益 665百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、債権売却損 448百万円を含んでおります。
- 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示していましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成しておりません。
- 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産うち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 110百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	建物等	15
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			110

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

（株主資本等変動計算書関係）

- 当行の自己株式の種類及び株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	361	27		388	注1
種類株式					
合計	361	27		388	

注1 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## (税効果会計関係)

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,848百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,870百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,052百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,750百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,620百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,556百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,848百万円	退職給付引当金否認額	2,870百万円	賞与引当金否認額	332百万円	未払事業税否認額	61百万円	未払事業所税否認額	22百万円	貸出金償却否認額	63百万円	減価償却額損金算入限度超過額	146百万円	有価証券償却否認額	1,866百万円	繰延ヘッジ損益	219百万円	その他	620百万円	繰延税金資産小計	20,052百万円	評価性引当額	301百万円	繰延税金資産合計	19,750百万円	その他有価証券評価差額金	2,620百万円	前払年金費用	888百万円	退職給付信託設定益	685百万円	繰延税金負債合計	4,193百万円	繰延税金資産の純額	15,556百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,978百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,820百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,816百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,635百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,978百万円	退職給付引当金否認額	4,106百万円	賞与引当金否認額	322百万円	未払事業税否認額	60百万円	未払事業所税否認額	21百万円	貸出金償却否認額	63百万円	減価償却額損金算入限度超過額	142百万円	有価証券償却否認額	1,592百万円	その他	533百万円	繰延税金資産小計	22,820百万円	評価性引当額	4百万円	繰延税金資産合計	22,816百万円	その他有価証券評価差額金	1,490百万円	退職給付信託設定益	684百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	2,180百万円	繰延税金資産の純額	20,635百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,848百万円																																																																						
退職給付引当金否認額	2,870百万円																																																																						
賞与引当金否認額	332百万円																																																																						
未払事業税否認額	61百万円																																																																						
未払事業所税否認額	22百万円																																																																						
貸出金償却否認額	63百万円																																																																						
減価償却額損金算入限度超過額	146百万円																																																																						
有価証券償却否認額	1,866百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	219百万円																																																																						
その他	620百万円																																																																						
繰延税金資産小計	20,052百万円																																																																						
評価性引当額	301百万円																																																																						
繰延税金資産合計	19,750百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,620百万円																																																																						
前払年金費用	888百万円																																																																						
退職給付信託設定益	685百万円																																																																						
繰延税金負債合計	4,193百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	15,556百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,978百万円																																																																						
退職給付引当金否認額	4,106百万円																																																																						
賞与引当金否認額	322百万円																																																																						
未払事業税否認額	60百万円																																																																						
未払事業所税否認額	21百万円																																																																						
貸出金償却否認額	63百万円																																																																						
減価償却額損金算入限度超過額	142百万円																																																																						
有価証券償却否認額	1,592百万円																																																																						
その他	533百万円																																																																						
繰延税金資産小計	22,820百万円																																																																						
評価性引当額	4百万円																																																																						
繰延税金資産合計	22,816百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,490百万円																																																																						
退職給付信託設定益	684百万円																																																																						
その他	5百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,180百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	20,635百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	3.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																						
評価性引当額	3.0%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																						
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期40.57%、当期40.63%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が22百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額は26百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は3百万円減少しております。</p>																																																																							

## (1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は78銭減少しております。

(単位:円)

	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	241.31	231.61
1株当たり当期純利益	14.25	12.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
純資産の部の合計額	99,071	
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	99,071	
普通株式の期末株式数	410,552	

注2 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	5,577	4,744
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	5,577	4,744
普通株式の期中平均株式数	391,287	382,603

注3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 新任取締役候補

代表取締役副頭取

おの の しゅん じ  
尾 野 俊 二 (現 副頭取執行役員)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

い はら けい ご  
庵 原 敬 吾 (現 審査管理部長)

3. 退任予定監査役

もと にし さだ みつ  
本 西 貞 光 (現 常勤監査役)

みなとモーゲージサービス株式会社

代表取締役社長に就任予定

以 上

新任取締役候補の略歴

おの 野 俊 二

昭和 25 年 6 月 28 日生 (56 歳)

- |              |  |
|--------------|--|
| 昭和 48 年 4 月  | 株式会社神戸銀行入行                                     |
| 平成 10 年 4 月  | 株式会社さくら銀行兜町支店長                                 |
| 平成 11 年 4 月  | 同行関西支店統括部長                                     |
| 平成 12 年 10 月 | 同行商業銀行デビジョンカンパニー関西業務推進部長<br>兼関西法人統括部長兼関西支店業務部長 |
| 平成 13 年 4 月  | 株式会社三井住友銀行姫路法人営業部長                             |
| 平成 14 年 6 月  | 同行執行役員公共法人営業部長                                 |
| 平成 15 年 6 月  | 同行執行役員西日本第三法人営業本部長                             |
| 平成 16 年 4 月  | 同行執行役員業務監査部長                                   |
| 平成 17 年 6 月  | 同行常務執行役員<br>業務監査部、資産監査部副担当役員 (西日本担当)<br>神戸担当   |
| 平成 18 年 4 月  | 同行取締役兼専務執行役員<br>品質管理部担当役員、神戸担当                 |
| 平成 19 年 4 月  | 同行取締役  |
| 平成 19 年 5 月  | 株式会社みなと銀行副頭取執行役員                               |
| 平成 19 年 6 月  | 代表取締役副頭取 (予定)                                  |

新任監査役候補の略歴

い 庵 原 敬 吾 昭和 30 年 9 月 17 日生 (51 歳)

昭和 53 年 4 月	株式会社兵庫相互銀行入行
平成 8 年 4 月	伊丹北支店長
平成 9 年 10 月	本店営業部副部長
平成 11 年 4 月	株式会社みなと銀行本店営業部営業第四部長
平成 14 年 6 月	大阪支店営業第二部長
平成 16 年 4 月	審査第二部 部長
平成 17 年 4 月	審査部 部長
平成 18 年 4 月	審査管理部長
平成 19 年 6 月	顧問 (予定)
平成 19 年 6 月	常勤監査役 (予定)